

国土利用計画法届出チェックリスト

	記載欄	チェック内容	チェック
土地売買等届出書			
1	(届出書全般)	届出書は、契約書ごとに作成しているか(1契約1届出)	
2	権利取得者(譲受人)	届出者の 住所・氏名 (法人の場合は法人名、代表者の役職名と氏名)・ 電話番号 を記載しているか	
4	担当者	法人の場合、担当者の 部署名・氏名・電話番号 (日中につながる番号)を記載しているか	
5		代理人に委任する場合、「(代理人)」と記載し、委任状と同一の 住所 (法人勤務の場合は勤務先住所)・ 氏名 (法人勤務の場合は勤務先法人名・部署名・氏名)・ 電話番号 (日中につながる番号)を記載しているか	
6	譲受人業種	該当する業種に○がついているか。「7 その他」の場合、カッコ書きで 業種名 を追記しているか(個人としての契約であれば「(個人)」と記載)	
7	前文	該当する箇所を○で囲んでいるか。「その他」を○で囲んでいる場合、カッコ書きで 具体的な権利名 を追記しているか	
契約の相手方に関する事項			
9	氏名	法人の場合、代表者の 役職名・氏名 も記載しているか	
土地に関する事項			
9	所在	筆数が多く書ききれない場合、 代表地番 のみ記載し残りを「外○筆」として 別紙 に記載しているか	
10	面積	小数点第2位 まで記載しているか(第3位以下は切り捨て)。実測求積図等がある場合は、 実測面積 を記載しているか	
11		共有又は区分所有等で持分の一部を移転した場合、カッコ書きで 持分割合及び持分割合を乗じて得た面積 を併記しているか	
12		「計」の欄に 合計面積 を記載しているか	
13	利用の現況	土地利用の現況 を記載しているか	
14	届出に係る権利以外の権利-所有権	借地権・信託受益権の取引の場合、 土地所有者の住所・氏名 を記載しているか	
15	届出に係る権利以外の権利-所有権以外の権利	土地取引後も存続する所有権以外の権利が設定されている場合、その 種別 (賃借権・地上権・地役権等)・ 内容・権利者の住所・氏名 を記載しているか	
土地に存する工作物等に関する事項			
16	種類、概要、移転又は設定に係る権利	工作物等の権利も移転した場合、 種類 (住宅、工場、店舗等)、 概要 (構造、床面積等)、 種別 (所有権等)等を記載しているか	
17	届出に係る権利以外の権利-所有権以外の権利	工作物等の権利も移転した場合で、権利移転後も存続する所有権以外の権利が設定されている場合、その 種別 (賃借権・抵当権・質権等)・ 内容・権利者の住所・氏名 を記載しているか	
移転又は設定に係る土地に関する権利の内容に関する事項			
18	移転又は設定の態様	売買・交換・代物弁済・譲渡担保・信託受益権の売買等の 態様 を記載しているか	

国土利用計画法届出チェックリスト

	記載欄	チェック内容	チェック
対価の額等に関する事項			
19	土地に関する対価の額等—面積	小数点第2位まで記載されているか（第3位以下は切り捨て）。実測求積図等がある場合は、 実測面積 を記載しているか	
20	土地に関する対価の額等—単価	小数点以下が、四捨五入ではなく 切り捨て になっているか	
21	工作物等に関する対価の額等—対価の額	工作物の権利も移転して対価がある場合は 消費税込みの価格 、権利を移転して対価がない場合は「 0 」、権利を移転しない場合は「 該当なし 」又は 斜線 を記載しているか	
土地の利用目的等に関する事項			
22	利用目的—用途等	土地利用の目的、事業計画、自己用・賃貸用・販売用の区別 等を具体的に記載しているか。現況のまま利用する場合、「現況利用（工場）」などカッコ書きで利用の現況を記載しているか	
23	利用目的—利用目的に係る土地の面積	届出に係る面積 を記載しているか。買いの一団の場合、 一団の土地の総面積 を記載しているか	
24	利用計画の概要—その他	開発許可や農地転用など、利用目的に係る 関係省庁への手続きの進捗状況 （開発相談予定、開発許可協議中、農地転用許可済等）を記載しているか	
その他参考となるべき事項			
25		買いの一団の場合、 一団の土地の総面積 を記載しているか。	
26		買い増しの予定の有無 を記載しているか。予定有りの場合、 一団の土地の総面積 を記載しているか	
添 付 書 類			
27	位置図	縮尺50,000分の1以上（※目安）の地形図に、 届出地の場所 を明示しているか	
28	明細図	縮尺2,500分の1以上（※目安）の図面に、 届出地の形状 を囲み枠で明示しているか	
29		届出地が一団の土地の一部である場合、 全体の区域 も囲み枠で明示しているか	
30	公図	届出地 すべての地番を網羅 し、各筆の土地の形状がすべて確認できるか	
31	求積図（※ある場合）	届出面積すべてに係る 座標求積 がなされているか（届出地すべての座標求積がない場合や三斜求積の場合、届出書では登記簿面積を採用するため、求積図の添付は不要）	
32	委任状（※代理人に委任する場合）	権利取得者（譲受人）の 住所・氏名 （法人の場合は法人名、代表者の役職名と氏名）を記載し、 権利取得者（譲受人）の印 （法人の場合は代表者印）を押印しているか	
33		代理人の 住所 （法人勤務の場合は勤務先住所）・ 氏名 （法人勤務の場合は勤務先法人名・部署名・氏名）・ 電話番号 （日中につながる番号）を記載しているか	

※本チェックリストは、届出書類でミス・漏れ等の不備が多い箇所をリスト化したものです。届出に必要なすべての事項を網羅したものではありませんので、ご不明な点は土地水資源対策課地価対策グループ（045-210-3111）までお問い合わせください。